

2012年「国際協同組合年（IYC）」に向けた取り組みの必要性について

1. 2012年「国際協同組合年」の意義と目的と政府対応の必要性

2009年12月、国連総会は、2012年を「国際協同組合年」とし、各国政府と国連は一致して世界レベルで協同組合の推進を行うことを決議した。

国連総会は、「協同組合は様々な形態において女性、若者、高齢者、障害者を含むあらゆる人々の経済社会開発への最大限の参加を促していること及び先住民族が経済社会開発の主たる要素となりつつあり、貧困の根絶に寄与するものである」と指摘し、「持続可能な開発、貧困の根絶、都市と農村地域における様々な生計に貢献することのできる企業体・社会的事業体としての協同組合の成長を促進」することを目的として、「各国政府に対して～中略～急速に変化する社会経済環境における協同組合の成長と持続可能性を高めるよう促すこと等を求めた。加盟各国は、「国連事務総長に対し、この決議の実施に関する報告書」を、2011年11月に予定される第66回国連総会に向けて提出することが要請されている（「2012年を『国際協同組合年』とする国連総会宣言」より引用）。

2. 協同組合の実績と社会貢献性の高さ

国際協同組合同盟（ICA：本部ジュネーブ）は、世界最大の非政府組織（NGO）であり、国連経済社会理事会（ECOSOC）の諮問機関第一グループメンバーである。1895年に設立以来、現在、85カ国223団体、傘下組合員は世界全体で8億人を超え、農業、消費者、労働者、漁業、林業、住宅、エネルギー、福祉、保健、信用、保険等あらゆる分野における協同組合が、社会の存立に貢献している。

日本でも、2008年度実績で、農協490万人、生協2470万人、漁協21万人、森林組合160万人だけでも総計3140万人が、食料自給をはじめ生産－流通－消費等のあらゆる分野で相互扶助と助け合いを基本とする非営利事業として、地域社会の維持、発展に寄与している。例えば、医療、福祉の分野では別表のように、就労創出と社会貢献実績を示す。

3. 「新しい公共」の担い手として不可欠の協同組合のポテンシャルの活用

国連や欧米や南米、アフリカをはじめ各国が協同組合推進政策を執ってきた理由は、協同組合が、①豊富な社会関係資本を有し、②高い事業自立性を備え、③民主的で非営利の事業・組織運営を制度の基本とする、という特徴を持ち、「公的セクター－NPO・協同組合セクター－私的営利セクター」のコラボレーションによる社会運営に不可欠のポテンシャルを持つからである。ちなみに、米国は1億6000万人が何らかの協同組合に参加する「協同組合大国」。民主党が進める「新しい公共」の担い手としてNPOと共に協同組合を最大限に活用することは、失業や貧困、排除等の深刻な社会問題解決にとって不可欠であり、その観点から、我が国でも「国際協同組合年」の取り組みを重視し、推進する必要がある。

●別表：日本の協同組合の社会貢献性のポテンシャルの一例

<福祉>

2008年度 福祉サービス事業高（居宅介護、訪問介護、通所介護など）

◎JA全体（農協直営のみ） 27,744百万円

・事業所総数 1,084ヶ所、訪問介護体制 7,425人、訪問介護利用者 286,599人

・通所施設数 158か所、通所介護体制 2,148人、延べ利用回数 87万回/年

◎日本生協連（生協直営のみ） 10,024百万円

◎生活クラブグループ（生協直営とワーカーズ・コレクティブ事業を含む） 9,028百万円

・デイケア、食事・移動・在宅介護・訪問看護・保育等事業所総数 601ヶ所

・就労者数 10,253人、利用者数 54,679人

◆ニチイなど大手 10社合計事業高 240,40百万円

[JAは全中取材、日本生協連はHP、生活クラブ『福祉事業データブック』、
大手10社のデータは『介護経営白書09年・日本医療企画』より引用]

<医療>

◎JA厚生連（厚生農業協同組合連合会）

病院・診療所数 122、スタッフ 46,400人、ベッド数 37,734床

◎医療生協 病院・診療所数 76、スタッフ 25,572人、ベッド数 12,660床

◆済世会 病院・診療所数 79、スタッフ 35,218人、ベッド数 22,546床

◆赤十字 病院・診療所数 90、スタッフ 56,751人、ベッド数 39,511床

[特定非営利法人「非営利・協同組合研究所 いのちとくらし」調査より引用]

●スケジュール

2009年12月	国連「2012年国際協同組合年（IYC）」決議
2010年夏	国連にIYC事務局設置
2010年8月4日	国内「国際協同組合年実行委員会」設置
2010年9月	国際協同組合同盟（ICA）アジア太平洋地域総会（北京）
2010年10月	IYC調整委員会 第1回会合
2010年末～2011年初	国連加盟国へのアンケート
2011年7月	協同組合に関する国連事務総長報告発表
2011年11月	第66回国連総会で「国際協同組合年」立ち上げへ
2012年	国際協同組合年
2013年	フォローアップ活動開始、「行動計画」スタート